

**瑞浪市の地域学校協働活動の推進  
について  
＜提言書＞**

**令和6年2月**

**瑞浪市社会教育委員会**

## はじめに

社会教育委員長 有賀 秀雄

生涯学習体系への移行が言われて30余年になります。この間、公民館や図書館などを中心に「学びの提供」が為されてきました。また、公民館活動の一つである「地域の人々のつながり」づくりも進められました。

一方では「少子高齢化」が進み AI に見られるように機械化が進みました。便利になった面や人と人のつながりの希薄化など課題も明らかになってきました。

世の中がどのように変化しようとも、人は幸せな生活を追い求めるものと考えます。その元となるものは、「健康」であり、仕事や趣味など「為すことがあること」であり、人と関わり「ありがとう」と言われる「喜び」と考えます。

将来を担う子供たちに、多様な問題がある中、「たくましく生きる力」を身につけてほしいとの思いや、人とつながることの大切さを知り、豊かな心を持って人生を歩んでほしい。そうした願いから、「コミュニティ・スクール」づくりが進められていると考えます。

また、それに関わる大人たちに、人と人、自然と、産業となど多様なつながりがあることを再発見し、子供たちと共に活動し、他人と関わることの喜びを見つけることで、豊かな人生を構築してほしいと思います。

瑞浪市においては、令和6年度から全小中学校において学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールが開始されます。

先行している2校を参考に、組織や活動計画などが作成されてきました。令和5年度には、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」が任命されました。これは活動の緒についたばかりです。

私たちは、各校の運営協議会の状況を把握し、今後の推進に少しでも役立てることはないか探ってきました。学校も地域も諸活動は実施されています。

その成果を明らか（具体的な姿）にすることで一層推進できるのではないかと考えます。

このことにより、これから推進されることへの参考に役立てれば幸いと考えます。

## 【研究テーマ】

# 「瑞浪市の地域学校協働活動の推進について」

## I 研究テーマを設定した理由

「地域学校協働活動」とは、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のことである。

近年、少子高齢化やグローバル化、情報化の中で子供を取り巻く環境が大きく変化し、学校の抱える課題は複雑化、多様化している。また、地域における教育力の低下や家庭の孤立化といった問題もある。そうした状況の中で、地域と学校がパートナーとして連携・協働し、社会総がかりによる教育を実現することがますます重要になっている。

地域学校協働活動は、子供たちの社会貢献意識、地域への愛着、コミュニケーション能力及び学力の向上、教員の地域・社会への理解の促進、地域の教育力の向上、活動を通じた地域の課題解決や活性化など、子供、学校、地域それぞれに対して様々な効果が期待できる。

国では、平成 29 年 3 月に社会教育法を改正し、地域学校協働活動を実施する教育委員会が地域住民等と学校との連携協力体制を整備することや、地域学校協働活動に関し地域住民等と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定の整備を行い、地域学校協働活動が円滑かつ効果的に実施されるよう推進してきた。

本市では、令和 2 年度より稲津小学校と釜戸小学校でコミュニティ・スクールが始まり、令和 6 年度までに市内全小中学校にてコミュニティ・スクールが始まる予定である。

地域学校協働活動は、令和 4 年度より次のとおり推進してきた。

- ・令和 4 年 4 月 1 日より、瑞浪市地域学校協働活動推進員設置要綱が施行された。
- ・令和 4 年 4 月 1 日より、釜戸小校区（釜戸町、大湫町）、稲津小校区、日吉小校区に地域学校協働活動推進員が設置された。
- ・令和 5 年 4 月 1 日より、上記の 4 地区以外に、瑞浪小中学校校区、土岐小校区、陶小校区、明世小校区、瑞浪北中校区（土岐町、明世町、釜戸町、大湫町、日吉町）に地域学校協働活動推進員が設置された。

よって、学校運営協議会を実施しているすべての学校で、地域学校協働活動推進員が設置されたことになる。

- ・令和 5 年度より瑞浪南中学校で学校運営協議会準備委員会が始まり、令和

6年度より学校運営協議会が実施される。

令和6年度より瑞浪市内全小中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクール（以下、「CS」という）となると共に、地域学校協働活動と一体的推進を図っていくこととなる。

各地域での地域学校協働活動は、それぞれのまちづくり推進協議会や区長会、あるいは連携関係にある組織が基盤となり、地域の小中学校との連携を深め、推進されている。活動では、今まで行ってきた活動を活かしながら、地域特有の歴史文化や伝統芸能、地域イベントへの参画、登下校時の見守りや環境美化活動等、地域の特色を生かし協働活動が推進されている。

その反面、地域学校協働本部の機能や推進員の役割について具体性が不明確であったり、地域住民への浸透や参画が進まなかったりするなど、課題も明らかになってきた。

そこで、今年度の社会教育委員会での調査研究テーマを「瑞浪市の地域学校協働活動の推進について」とし、調査研究を進めることとした。

## II 調査について

### 1 調査目的

各地区の地域学校協働活動の現状と課題把握のため

各地区の地域学校協働活動の課題に対する提案内容の検討のため

### 2 調査時期

9月～10月

### 3 対象者

市内でCSを実施している小中学校の学校運営協議会委員

### 4 調査内容

#### (1) 瑞浪市地域学校協働活動推進員について

瑞浪市では、令和4年度より各地区のまちづくり協議会の推薦を受け、教育委員会より委嘱している。令和5年11月現在の委嘱状況について、教育委員会に問い合わせをした。

#### (2) 各学校運営協議会の委員へのアンケートの実施

令和3年度より稲津小学校と釜戸小学校がCSとなり、令和4年度には土岐小学校、陶小学校、明世小学校、日吉小学校、令和5年度には瑞浪小中学校、瑞浪北中学校がCSになると同時に、地域学校協働活動も推進員を位置付け、一体的推進を図っている。すでにスタートしてから数年経っている地域もあれば、今年度から始める地域もあるなど、地域によって推進状況は様々である。

そこで、各学校運営協議会及び地域学校協働活動の現状を知り、そこに関わる方々の具体的な願いや活動に対する課題を知るために、アンケート調査を行った（令和5年9月）。アンケートは、市内全小中学校9校の学校運営協議委員に送付し、下記の10項目の質問内容で、記述式とした。

質問1	学校運営協議会の年間での会議回数（企画会または本部会、協議会、拡大会議）は何回ですか。
質問2	学校運営協議会及び各部会の年間計画は、誰が主体となって作成していますか。
質問3	地域のどのような組織や団体と繋がっていますか。
質問4	活動の際のボランティアは、どのようにボランティアを募集していますか。また、どのような方に参加していただいていますか。
質問5	学校と地域の行事の調整をどのようにしていますか。
質問6	地域住民の意見や思いはどのように聞いて協議会に反映させていますか。また、それらを聞く受付窓口はありますか。
質問7	後継者育成をどのように進めたらいいと思いますか。
質問8	学校運営協議会員または地域学校協働活動推進員としての願いや思いはどんなことですか。
質問9	学校運営協議会員または地域学校協働活動推進員として、やりがいを感じる時はどんな時ですか。
質問10	学校運営協議会員または地域学校協働活動推進員としての悩みや困っていることはどんなことですか。

アンケートの回答率は、68%であった。（全委員数108名中73名回答）

### Ⅲ 調査結果

#### Ⅰ 瑞浪市地域学校協働活動推進員について

令和5年度の地域学校協働活動推進員の現状は次のとおりである。

- ・推進員については、各地区のまちづくり協議会からの推薦を受けて、教育委員会が委嘱している。（任期2年）
- ・令和5年度の推進員の役職は次のとおりである。

学校名	役職
瑞浪小中学校	集落支援員

土岐小学校	まちづくり推進協議会会長
陶小学校	公民館館長
稲津小学校	公民館館長
明世小学校	集落支援員
日吉小学校	公民館館長
釜戸小学校	元集落支援員（釜戸地区） 集落支援員（大湫地区）
瑞浪北中学校	まちづくり推進協議会会長（土岐地区） 区長会（明世地区、釜戸地区） 公民館館長（日吉地区、大湫地区）

学校運営協議会の会長と兼ねているのが、陶小、稲津小、明世小、日吉小である。

社会教育委員と兼ねているのが、瑞浪北中（大湫町）である。

この結果から、地域学校協働活動推進員の選出は、普段より地域に関わって活動している組織の長や関係者が担っている人であることが分かる。また、活動がスタートしたばかりのところで、まずは活動を円滑に進めるために、学校運営協議会の会長が兼任している地域もある。

## 2 アンケート結果から見えてきた成果と課題

アンケートの結果から次の成果と課題が明確となった。

### ① 学校運営協議会の年間の会議回数について

- ・すべての学校で学校運営協議会を2～3回は実施している。
- ・企画会を実施後、学校運営協議会を実施しているのは、8校中5校であった。
- ・評価委員会を位置付けている学校は4校であった。

学校運営協議会における活動の評価については、評価委員会を設けて実施している学校もあれば、年度末の学校運営協議会にて実施している学校もあるなど、評価方法は違っても、どの学校も実施している。

このように、学校によって部会の活動回数や内容に差がある。

### ② 年間計画作成の主体について

- ・すべての学校が年間計画を主体となり作成している。
- ・学校だけでなく、学校と学校運営協議会の会長や副会長と作成している学校が2校であった。
- ・学校と企画委員会で作成している学校が2校であった。
- ・学校と3部会の部会長が中心となり作成している学校が1校であった。

CSが関わって年間計画を立案することで、活動がよりよい方向になっている。さらに、もっと地域が関わって広がりや深まりのある活動計

画にするためにも、地域が関わる仕組みを作り出す必要がある。

### ③ 繋がっている地域団体や組織について

- ・すべての学校で、まちづくり推進協議会が関わっている。
- ・すべての小学校では、交通安全教室等で交通安全協会との関わりがある。
- ・どの学校もふるさと学習では、地元の保存会等が講師を引き受けている。
- ・陶小、稲津小、日吉小、釜戸小（大湫も含む）では、公民館との繋がりも深い。

各学校に関係する色々な団体と繋がり、協力を得ることでCSとしての成果を上げている。今後、更に多くの保護者や地域住民へと広げていく必要がある。

### ④ ボランティアの募集方法について

- ・学校から発出される学校報等を地域へ回覧し、募集している学校が3校あった。
- ・まちづくり推進協議会から募集をかけている学校が3校であった。
- ・区長会から募集をかけている学校が2校であった。
- ・地域学校協働活動推進員に依頼している学校が2校であった。
- ・ボランティアを募集しての活動を始めていない学校が1校あった。

学校だけではなく、地域から地域へなど、各地区でボランティア募集の流れができつつある。さらに、ボランティア活動には、子供も参画させ、一緒に活動することで地域の大人の力を実感できる機会にする。

また、保護者や地域が気軽にボランティアに参加できるように、広報活動や募集から参加までの流れを工夫する必要がある。

### ⑤ 学校と地域の行事調整方法について

- ・地区公民館がある稲津・陶・日吉・釜戸・大湫校区の学校は、各団体から地区公民館に年間行事を提出してもらい、公民館やコミュニティーセンターを中心に調整してもらっている。
- ・地区公民館がない瑞浪・土岐・明世校区の学校は、地域学校協働活動推進員と学校の教頭で調整を図ったり、学校が行事予定を決定したのち、それぞれの地区の団体に学校から連絡し、それぞれで調整を図ったりしている。

どの地域にも学校との行事調整を核となって推進してくれる人が存在している。

ただ、地区公民館がある地域のように、一括して調整する役割がない

ので、行事が調整しきれしていない場合もある。今後は、CSの会議もしくは調整委員会を設立して、行事調整をするなど、地区公民館のない地域でも地区公民館のある地域と同じように行事調整ができる方法を工夫する必要がある。

#### ⑥ 地域住民の意見や思いの協議会への反映のさせ方について

・地域住民の意見や思いを聞き入れる窓口は明確になっていない。

現在はCSが始まって1～3年しかたっていないので、各地区でCSをどのように推進していけばいいのかを活動しながら検討している段階であると捉える。ただ、現在も地域で、区長会やまちづくり推進協議会等において意見や思いを吸い上げている。

今後は、さらに学校でCSの活動をしている際に参加している地域との対話の中で意見を聞き、活動に反映させていく。また、地域にもCSの活動に対して評価できる方法を実施し意見を集約したり、地域の諸団体から出てきた意見を反映させたりする。

#### ⑦ 後継者育成の進め方について

- ・後継者育成については、非常に難しい問題だと捉えている委員が多い。
- ・PTAのOBなど、若い世代の参画を図り、後継者としていくなどの意見も多数あった。
- ・後継者育成の前に、CSの地域への認知度を高め、地域に貢献したいという思いをもつ人材を発掘する必要があるという意見もあった。

まず、保護者など若い世代がCSについて理解を深め、CS活動に参加してもらう必要がある。

#### ⑧ 願いや思いについて

- ・「自分の住んでいる地域に愛着を感じてほしい。」「学校と地域とが目指す子供像を共有し、子供を育てていきたい。」など、地域力の向上や学校と地域との一体的推進を望んでいる意見が約60%であった。

どの学校も地域も願いや思いをもって、活動を進めている。ただ、その願いをより多くの地域に広めていかなければならない。また、願いを意識しながら活動を進めていくことで、より有効的な活動としていく必要がある。

#### ⑨ やりがいを感じる時について

- ・「子供の笑顔をたくさん見ることができるようになった時」「子供が自分から話しかけてきてくれるようになった時」など、一緒に活動し、関わりを深めることができるようになってきた内容を回答した委員

が約87%であった。

CSの本来の目的は達成しつつある。ただ、子供のため、学校のためという視点だけでなく、地域の活性化に繋がっているかどうかという視点でも評価し、地域学校協働活動の充実を図る必要がある。

#### ⑩ 悩みや困っていることについて

- ・「悩みや困っていることがあるほど、活動をしていない。」と回答した委員が約38%であった。
- ・「自分がどのように関わって活動していけばいいのか。」など、CSへの関わり方が不明確である点について回答した委員が約50%であった。

CSに対する認知度がまだまだ低いが、始まったばかりでもある。現在も学校報等で活動を紹介してもらっているため、これからCSについて興味関心を抱く地域住民が増えてくると期待している。

CSについて、地域団体に所属していない地域住民にも広まり、活動に参画してもらえるようにするため、さらに広報活動に重点を置く必要がある。また、ただ単に活動内容を広めるのではなく、その活動に対するねらいや願いも伝え、地域ぐるみで子供を育てていこうという機運を高めていく必要がある。

## IV 提言

### I CSと地域学校協働活動の一体的推進に向けて

#### (1) 学校側と地域側、互いのメリットを明確にする。

CSが始まっている学校では、地域と協働し学校活動を推進していくことのメリットについて明確になってきている。地域学校協働活動でも、地域側が学校のために何ができるのかを考え実践している地域が多い。今後、より一層の一体的推進を図るには、学校側のメリットだけでなく、地域にとってどんなメリットがあるのかを明確にさせていく必要がある。

例えば、学校のグラウンドでの草取り活動では、子供たちとボランティアの地域と一緒に活動している学校がある。学校側のメリットとしては、教職員や子供たちだけで草取り活動をするよりもはるかに効率がよく、時間を有効に活用できるという点が挙げられる。地域側のメリットとしては、子供たちと一緒に活動する回数が増え、子供たちと会話し、親交を深めることで、充実感を味わえることができるという点が挙げられる。

このように、学校側のメリットだけでなく、地域側としてのメリットという視点で活動を見直し、明確にする必要がある。そして、明確になった地域側のメリットを地域住民に理解してもらうことで、参加意欲に

つなげていく。

## **(2) PDCA サイクルで活動する流れを確実にする。**

学校運営協議会の回数について、各学校で差はあるが、中間の振り返りを含め、年間3回以上は実施できるとよい。

学校運営協議会における活動の評価については、評価委員会を設けて実施している学校もあれば、年度末の学校運営協議会にて実施している学校もあるなど、評価方法は違っても、どの学校も実施している。

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すことで、活動の改善を図る方法を位置付ける。

そして、前述したとおり、地域にとってメリットが明らかになるよう評価し、成果と課題を明確にする。さらに、課題については、学校側と地域側で一緒に話し合う場を設け、同じ視点で意見交流をすることで、主体的な参加を促すことに繋がる。

## **(3) 願いを達成するために CS の活動の在り方を見直す。**

学校と地域が願う子供の姿を共有し、CS や地域学校協働活動に取り組むことができている。気を付けなければいけないのは、活動ありきになってしまい、どうしてその活動を取り入れているのか、そのねらいや目的が明確にできなくなってしまうことである。

そこで、活動にあたり、学校側は、児童生徒にその活動のねらいや目的、意義などを伝える。地域側にも、活動の前に、その活動のねらいや目的を伝え、児童生徒はもちろん、教職員や活動に参加する地域住民が活動のねらいを理解し、その視点で互いに関わっていくことができるようにする。また、活動の終わりには、ねらいが達成できたのかを振り返り、その活動に関わった全員が充実感をもって活動を終えることができるようにする。

## **2 より多くの地域の人たちと繋がる方法について**

### **(1) CS や地域学校協働活動についての理解を広める。**

現在も理解を広めるために、各地域では、学校報による活動紹介やまちづくり推進協議会でのチラシによる説明等に取り組んでいる。しかし、CS や地域学校協働活動のメリットについては、まだまだ理解されていないところがある。学校側だけでなく、地域側にとってもどんなメリットがあるのかを具体的にし、広めていくことが理解を広めることに繋がる。

さらに地域や保護者に理解を広めていくためには、今実践している取り組みの他に、研修会や学びの場を設定し、より多くの地域や保護者が参

加できるようにする。

**(2) CS や地域学校協働活動に参加したいという意欲を高める。**

CS が始まり、学校報等で活動内容が多く紹介されるようになってきている。多くの地域住民に活動を知ってもらうには、広報活動は必須である。よって、今後は、学校報だけでなく、地域の諸団体から発信される広報等でも、CS や地域学校協働活動の内容を紹介し、広めていく。

活動を紹介する際には、その活動に対するねらいや願い、活動終了後の振り返りについても紹介し、活動のよさを伝えることで、参加意欲が高まるようにする。

**(3) 色々な地域団体や様々な年代の地域住民が参画できるようにする。**

CS が始まったばかりということもあり、区長会やまちづくり推進協議会、PTA 役員等、今までも学校評議員として学校と関わりのあった諸団体の役員が学校運営協議会の委員となっている学校が多い。よって、CS の活動に参加する地域住民も学校運営協議会に関わる地域の諸団体に携わっている方が多い。

現在は CS が始まって間がないので、後継者育成の前にまずは、組織や役割、CS の在り方などをしっかりと確立させることが大切である。地域の諸団体だけでなく、PTA 役員のOB など色々な立場の方にもCS に関わってもらい、後継者育成につなげていく必要がある。

また、CS の地域側の具体的なメリットやCS の活動に参加した地域のボランティアの方たちの声を広報等で広めたり、参加したボランティアの方がさらに地域を誘って参加したりするなど、活動のねらいやよさを伝えながら参画できる地域の人を増やしていく。

令和5年度 瑞浪市社会教育委員一同

有賀 秀雄	伊藤 孝一	小栗 正敏	加藤 一哉	湯原 定雄
渡邊 啓介	松浦 大哲	岩島 留美子	安藤 裕子	浅沼 克郎
有賀 雅美				